

研究論文

ツーリズムの定義と概念に関する一考察

—ツーリズム概念の革新を目指す一つの試み—

Definitions and Concepts of Tourism: Towards a Transformation of the Concept of Tourism

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学観光学部

キーワード：観光の定義、観光の概念、オルターナティブ・ツーリズム

Key Words : Definitions of Tourism, Concepts of Tourism, Alternative Tourism

Abstract :

There arise some attempts claiming a new concept such as hopeful tourism that responds to recent social changes. One such forerunner is the alternative tourism framework. This paper intends to put a new seed of thought for further conceptualization and innovation of tourism theory by reviewing thus far attempts to form definitions and concepts of tourism, paying particular attention to the alternative tourism debate.

1. 序—本稿の課題

21世紀も10年ほど経過し、世界的な社会経済の発展・変化に照応した新しいツーリズム概念が必要とされている。本稿は、こうした観点にたつて、英語（圏）でいうツーリズムについて、これまでの定義（definition）がどのようなものであったかを改めてレビューし、そのうえにたつて、比較的新しい概念（concept）の1つとして、主として1980年代に登場したオルターナティブ（alternative：今1つの）・ツーリズムを取り上げ、その論議の模様を考察し、もって今後における観光概念革新の意味をも込めて、その概念の今日的意義を探求しようとするものである。

本稿では、さしあたり、ツーリズムの「定義」と「概念」とを区別している。「定義」というのは、ツーリズムの統計的把握のうえで、すなわち統計的に把握しうることを前提にして、ツーリストとは何かを規定する場合をいう。

これに対し「概念」は、これに必ずしもとらわれずに、ツーリズム（またはツーリスト）とは何かを理論的に、すなわちツーリズムを理論的に分析・説明する場合の用具として、ツーリズムを規定する場合をさすものである。この場合本稿では、さらに「概念」において、観光概念の革新の観点からは、少なくとも性格の異なる2種のものが区別されるべきであるという考えにたつている。ここに、本稿の主張点の1つがある。

このような区別の考え方は、本稿後段で述べているように、こうした問題を扱った比較的初期、1979年のレイパー（Leiper, N.）の論考（文献L）に依拠したものである。レイパーは、ツーリズム関連のいくつかの基本的用語の規定の問題を論じ、統計的把握を目的とするものと、そうではないところの、理論的解明を目的とした場合のそれとを区別し、前者を定義（definition）、後者を概念（concept）とよぶのが望ましいとしている（L, p.28）。

その際レイパーは、ここでいう概念について、種々なものがありうるとして、特に経済的（economic）観点からのものと、全体的（holistic）観点からのものが区別されうることを紹介しているが、こうした考えに基づくならば、概念においては、さらに、次の2方向のものを区別することが考えられるし、望ましい。

それは、とにかくツーリズムの実際の姿をそのままの形で全体的にカバーすることに志向するものと、ツーリズムの取り組み方、理念、指導原理となるようなものを提示することに基本的立脚点を置くものとを区別することである。

ちなみに、2011年プリチャード（Prichard, A.）／モーガン（Morgan, N.）／アテルイェヴィク（Ateljevik, I.）らが提唱した「ホープフル・ツーリズム」（hopeful tourism：文献P3：詳しくはQ7）はこうしたものの1つと考えられる。結論を先にしていえば、オルターナティブ・ツーリズムもこうした意義をもつものとして位置づけられるものであろう、というのが本稿の積極的主張である。

ところで、英語（圏）のツーリズムそのものについての考え方、すなわちここでいう概念は、まことに多様で、論者ごとに異なるといってもいいほどであるが、その代表的なものや、体系的区分については拙著（文献Q1）や拙稿（文献Q5,6）で行っているので、それをみていただきたい。

オルターナティブ・ツーリズムについても前掲拙著で時代的背景や位置づけを論じている。本稿は、それにかかわる理論的諸問題をさらに論究し、ツーリズムの指導的理念たるものとしての概念的意義を究明し、観光概念の革新を含めて、今日的意義を考える場合の手がかりを得ようとするものである。

なお、ここでいう「概念」が、日本（語）でいう観光について、どのようになるかについての筆者の見解をごく簡単に述べておきたい。結論的にいうと、日本（語）でいう観光については、統計上の「定義」を除いて、準拠すべき概念規定はなく、観光業という言葉も「日本標準産業分類」（現行は2008年4月実施）にはない。それ故、これらについて概念化することは、それを行うそれぞれの人に任されているものと考えられる。もっとも、この点についての筆者の具体的内容についての見解は、拙著拙稿（Q1, 2, 10）等ですでに述べている。

なお、参考文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

II. ツーリズムの定義

1. UNWTO 定義の生成

世界的にツーリズムの何たるかを定義し、その動向を把握することが必要という主張は、少なくとも第一次世界大戦後の1930年代まで遡る。同大戦以後におけるツーリストの増加を背景に、当時存在した国際連盟は、国際的旅行者、すなわち国境を越えて旅行する者の動向を把握するため、旅行者を区分して把握できるよう、定義する試みを提起した。

これに基づき1937年「国際連盟統計委員会」（League of Nations Statistical Committee）は、国際的ツーリスト（international tourist：国境を越えて旅行するツーリスト）とは、いわゆるツーリストのなかでも、「自己の定住的な国以外の国を訪問する者で、訪問国における滞在時間が少なくとも24時間以上の者とする」という基本的指針を打ち出した（L,p.27；M3,S.4）。

この動きは、第二次世界大戦後も続けられ、1963年国際連合（UN）は、トラベルとツーリズムに関連する会議をローマで開催し、統計上国際的に共通した定義として次のような取り決めを行った（L,p.27-28）。

- ①国際的訪問客（visitor）とは、自己の定住的な国以外の国を訪れる者で、訪問国で報酬を受ける仕事に就くことがない者をいう。
- ②これらの訪問客のなかで、訪問国での滞在時間が少なくとも24時間以上で、その旅行目的がレジャー的なもの（レクリエーション、休暇活動、健康保持活動、勉学・研修、宗教的活動、スポー

ツ活動等）、および、それ以外のもの（例えばビジネス目的、家族的目的、ミッション的目的、ミーティング出席目的等）のいずれかである者は、これをツーリスト（tourist）とよぶ。

- ③上記のうち、訪問国での滞在が24時間以内の者（クルーズ船での訪問客を含む）は、これをエクスカーション者（excursionist：いわゆる日帰りツーリスト）とよぶ。

この取り決めは、1968年、「公的旅行振興機関国際同盟」（International Union of Official Travel Organizations：IUOTO：現在の世界観光機関（UNWTO）の前身）で採択された（L,p.27-28）。これが、基本的には、今日でもUNWTOなどで保持されている国際的ツーリストの定義であるが、それによると、ツーリストとは、要するに、「レジャー目的、ビジネス目的およびその他の目的で、1年を超えない期間において、自己の定住的圏以外の地域を訪れ、滞在する訪問客で、訪問国で報酬を受ける仕事に就く者を除く」（以下UNWTO定義という）と規定されるものとなっている（H2による）。ただし、ツーリストの定義としては、旅行・滞在の最低期間は定めず、いわゆる日帰りツーリストも区別しないものとなっている。

こうしたUNWTOの公的定義の特徴は、何よりも、滞在地での報酬稼得目的がない場合には、ビジネス目的・研修目的の者や、縁者・友人訪問目的の者（日本では帰省旅行といわれたりする者）を、レジャー目的の者と区別していない点にある。もっとも日本でも、統計的観点から観光を定義する場合には、基本的には、UNWTOの定義に従っている。

すなわち、日本の国土交通省観光庁が2009年に作成した「観光入込客統計に関する共通基準」では、「観光とは、余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動」と規定されるとともに、「観光入込客とは、訪問地での滞在が報酬を得ることを目的にしない者」と定められている。

こうした点について、まず、全体的ニュアンスの観点からみると、ツーリズムにはもともと「回る」という意味があるが、観光というと観光資源を観て回ることというニュアンスが強い日本（語）の場合とくらべると、UNWTOのツーリズム定義では、とにかくツーリズム先に行き、滞在するものというニュアンスが強い。

こうしたこともあり、実は、このようなUNWTOの定義には違和感を覚えるという声は、海外にも結構あり、その定義は、一般的日常的にツーリズム・ツーリストといわれているものを越え、広すぎるということが指摘されている（L,p.28）。日本の場合からいえば、通常「観光」という場合には、ビジネス目的の者や、縁者・友人訪問目的の者は、それには入らない。

しかし、こうした乖離は、統計的目的の「定義」の場合と、他の日常的用法や理論上の「概念」とは別物と考えればいいものであり、かつ、本稿で「定義」と「概念」とを区別している意味はここにあるが、以上のような公的定義は、統計的

把握という課題からすれば、少なくとも次の2点でやむをえないところがある。

第1に、現地で報酬を受けるかどうかは把握するのが容易であるが、しかし、それがない場合、旅行者がレジャー目的で来ている者か、ビジネス目的や帰省目的で来ている者かどうかは、区別して把握するのが困難である。それは、究極的には、旅行者本人に聞いてみないとわからない。

第2に、そうした旅行者の需要に対応する交通業や宿泊業では、その顧客がどのような目的で旅行し、その交通用役や宿泊用役を利用する者であるかどうか、さらに例えば、日本(語)でいう観光客であるかどうかによって、顧客への対応を変えることはないものであるから、顧客・利用客一般としてこれを数的に把握し、取り扱うことが了とされるのである。

このことは、公的な定義であるUNWTO定義等では、結局、1つの国(あるいは地域)に来訪し、交通機関や宿泊施設等を利用する者が、どれほどの数であるかを把握しようとするところに目的・真義があり、そうした来訪者がどのような者であるかは問わない。すなわち無関係なものという考え方にたっていることを意味する。換言すれば、こうした定義は、要するに、交通業や宿泊業などツーリズム業務の供給者側にたつものなのである。

これに対し、UNWTO定義等は、ツーリズム・ツーリストという言葉の一般的日常的用法と合致していないという主張は、少なくともツーリズムを、ツーリストすなわち顧客・需要者の側からみることが必要、少なくともこうした側からの観点を加味することが必要という見解にたつものと解される。需要者、すなわちツーリストの側からすれば、交通用役や宿泊用役の単なる利用者であるまえに、自己の持つ旅行目的がどのようなもので、それがどのように遂行されるものであるかが主たる関心事になるからである。

そのため需要者としては、その旅行に関連した諸用役が、別々の産業・企業によって提供されるものであっても、それらがあたかも1つの組織体としての観光企業といったものによって有機的に結合した形で提供されることが望ましいし、当然、そうした観点からツーリズムが定義され、規定されることを必要とする。

こうした事情を含めて、レイパーは、ツーリズムでは、統計上などで必要とされる定義と、ツーリズム研究上必要とされる概念とは、これを区別して提示するのが望ましいと主張しているのである。しかも、こうした概念的規定が、ツーリズムの定義に影響を与えた例がある。次に、それを概観する。

2. その他のツーリズムの定義

ギルバート(Gilbert,D.C.)によると、ツーリズムの定義に影響を与えたものとしては、何よりも1942年に刊行されたドイツ系論者フンチカー(Hunziker,W.)／クラブ(Krapf,K.)の書(文献H3)が挙げられるが(G1,p.51)、同書においてフン

チカー／クラブは、ツーリズムとは「ある地域において他者である者が滞在することに関連して生まれる関係と現象をいう。ただしその他者は、当該地域において、永続的なものであれ、一時的なものであれ、報酬稼得活動を行なわない者である」と規定している(cited in G1,p.51)。

ここにはツーリズムが、自己の定住の場所以外で比較的長期に滞在するものであることが前面に出ており、当時のドイツ(語圏)では、英語のツーリズム(日本の観光を含む)にあたる言葉としてFremdenverkehrが広く一般に使用されていたことを強く反映するものである。

Fremdenverkehrは、他の所やその人(Fremden)と交じり合うこと(Verkehr)を意味する。ドイツの当時の著名な地理学者、ポザー(Poser,H.)のように、Fremdenverkehrの本義は、自宅以外の他所における滞在、そしてその地域の人や場所と交流し親しくなるところにあり、例えば、そこまで行く旅行(ドイツ語ではReise)などはFremdenverkehrの本質的要素にならないと論じていた者もあった(文献P2:詳しくはΩ3)。

ドイツ語(圏)で、ツーリズムもしくは観光にあたる言葉がFremdenverkehrからTourismusに代わったのは、とりわけ1967年の国連提唱の国際観光年がドイツ語ではInternationales Jahr des Tourismusと表記されたのを大きな契機とする(この点詳しくはΩ4)。今日のドイツ語(圏)では、Tourismusがごく一般的に用いられ、Fremdenverkehrは死語とわかっていい状態にある(M3,S.3)。

Tourismusは、いうまでもなく、英語のtourismのドイツ語表記というものであって、Fremdenverkehrとくらべると、「回る」というニュアンスが強く、「滞在」という意味は強くない。ここに第二次世界大戦後における英語文化のドイツ語(圏)への浸透の強い痕跡をみることができるが、他方、UNWTO定義などにおいて滞在重視の志向が見られるのは、その生成の根源においてドイツ語のFremdenverkehrが一定の影響を与えたことを物語るものである。

UNWTO定義よりも滞在志向に重点をおくフンチカー／クラブの規定について、ギルバートは、そこには「ツーリズムとは、旅行者と滞在地住民との多様な関係のすべてを包括する複合的な現象であることがよく示されている。しかし、その反面、統計技術的観点では難点がある」としたうえで、例えば、1979年オーストラリア産業経済理論庁(Australian Bureau of Industry Economics)が、ツーリズムの定義にあたり、旅行距離の長さや滞在期間の長さを定義に入れたのは、その影響であると論じている(G1,p.52)。

すなわち同庁の当時の定義によると、簡潔には、(国内)ツーリズムとは定住の場所から少なくとも40キロ以上離れた場所に行くもので、滞在期間が24時間以上で、1年未満のものをいうとなっていた。少なくとも、国内ツーリズムでも自宅からある程度離れた他所に行くものというニュアンスがある。

ちなみに、他の主要国の(国内)ツーリストの定義は、ムント

(Mundt, J.W.)によると、次のようになっている(日本以外は2001年現在、M3.S.6-7による)。

- ①アメリカ: 全体的には、「ツーリストとは、自宅など定住の場所から片道50マイル以上離れた所に、ビジネス目的、気晴らし目的、個人的所用、その他の目的で旅行する者をいい、その場合、1泊以上するか、日帰りかは問わない、ただし、通勤的なものは除く」となっている。しかし、USセンサス局(US Census Bureau)やUSトラベル・データセンター(US Travel Data Center)では100マイル以上旅行する者としていた時もある一方、逆に、旅行距離に関係なく、最低1泊以上の者としていた場合もある。また、州により規定が異なる所もある。
- ②カナダ: カナダ・トラベル・サーベイでは、片道100マイル以上旅行する者をツーリストとしているが、州により規定が異なる所もある。
- ③ドイツ: 統計上は旅行距離に関係なく、期間のみで規定され、自宅等定住の場所から離れている期間が2か月以上の者はツーリストとみなされる。ただしこれは、正確には、2か月以上1か所に定住している者は、当該場所の住民登録局(Einwohnermeldenamt)に届け出ることが必要になっていることから、そうした届け出のない者は、いわば自動的にツーリストになるという事情によるものである。
- ④日本: 観光庁の前記「観光入込客統計に関する共通基準」では、この点について、訪日外国人客と邦人客との別、県外客と県内客との別、宿泊客と日帰り客との別などについてのみ集計されるものとなっている。

以上のような事情をふまえ、ムントは、ツーリズム・ツーリストについて統一した定義を設けようとする諸機関の努力は大いに多とするが、しかし、統一した定義・規定・把握はまだ実現されているとはいえず、それは、実に容易なことではないと論じている(M3.S.8)。

以上のような統計的把握のためのツーリズムの定義とは別に、あるいはそれを基盤として、ツーリズムの理論的な分析・研究の基本的枠組みのために概念を規定する試みも、多面的かつ精力的に進められてきたが、ここでは次に、そのなかでも、オルターナティブ・ツーリズムについて、その生成の経緯と論議の模様を考察する。

その論議は一種の論争といってもいいものであったが、各論者の土台にあるものは、いうまでもなく、そもそもツーリズムをどのようにとらえるかについての考え方である。オルターナティブ・ツーリズムをめぐる論議は、ツーリズムそのものについての考え方を改めて明らかにしたものであって、今日におけるツーリスト概念のあり方・革新を考える場合の出発点になりうるものである。

III. オルターナティブ・ツーリズムをめぐる諸論調

1. オルターナティブ・ツーリズム論の生成

オルターナティブ・ツーリズムの考えは、マクレオド(MacLeod, D.: 文献M2)が、ゴンサルベス(Gonsalves, P.: 文献G2)に依拠して述べるところによると、その萌芽的なものは、すでに1969年に行われた「世界教会協議会」(World Council of Churches)で表明されていた。しかし、オルターナティブ・ツーリズムという名で提起されたのは、1980年の「マニラ国際ワークショップ」(Manila International Workshop)であった(M2.p.190)。

さらに、これが具体化されたのは、1984年、タイのチェンマイで行われた「第三世界ツーリズムについての全宗派教会連合」(Ecumenical Coalition on Third World Tourism: ECTWT)で、オルターナティブ・ツーリズムは次のようなものと規定されている。すなわち、「異なったコミュニティの人たちの間で行われる旅行の正当な形(just form of travel)を推進するプロセスをいうものであり、旅行関与者の間において相互理解、連帯性および平等を志向するものである」。それに基づきいくつかのモデル的なものが提示されたが、そのなかには、次のようなものがある(M2.p.190)。

- ①地元民に悪影響を与えないような、コンタクトの短いもの(brief contacts)。
- ②ホストとなる家やコミュニティに長く滞在し、当該土地のローカル生活をよく見るもの(insight into local life)。
- ③商業的でない学習コースがあるもの(non-commercial learning option: 例えば学習ツアー、ワークショップ、交換訪問等)。
- ④第三世界ツーリズムに関心を持つ諸国の組織やコミュニティ・グループが主催のもの(organizations or community groups)。
- ⑤旅行客を旅行目的地の文化や諸事象から遠ざけるものではなく、それについて共に取り組む意向を持つような今までは異なる(オルターナティブな)取扱業者のものであれば、それがホスト国のものであっても、これに入るものとする(alternative tourist travel agents)。

このうえにたつて、ゴンサルベス自身は、「旅行(travel)というものは、昔から教育の手段、すなわち異なった文化の間でコミュニケーションする手段であり、相互に有意義な関係を発展させるものであって、オルターナティブ・ツーリズムは、これらの目的を現在においてもなお有効なものとし、その実現に努めるものである」と規定している(cited in M2.p.190)。

オルターナティブ・ツーリズムは、旅行が本来持つところの、こうした人間・社会の涵養の機能を引き継ぐものである。これらからみると、オルターナティブ・ツーリズムは、何よりも1つの精神をもつものであり、少なくともホスト国の住民、コミュニティ、諸環境に悪影響を与えないもので、この精神にたつものならば、その形態・範囲は問わないという理解にたつものと解される。

もとより、オルターナティブ・ツーリズムでも考え方に違いがあ

り、実際には重点をどこに置くかでは、見解は一樣ではない。オルターナティブ・ツーリズムの実際の姿を究明する点に比較的重点を置いている者にピアース (Pearce, D.G.: 文献 P1) がある。

ピアースは、例えば、前記の「第三世界ツーリズムについての全宗派教会連合」(ECTWT) の規定について、それは、ツーリズムの施設や制度の実際的な発展よりも、ホストとゲストとの間の関係改善に志向している度合いが高いものという態度をとっている (P1, p.174)。

ただし、ピアースは、もともと、オルターナティブ・ツーリズムの実際の発展・展開の姿から、そのエッセンスが実際にはどこにあるかを究明しようとする。かれのみるところによれば、オルターナティブ・ツーリズムの実践的形態の始原は、1970年代から1980年代初頭にかけて、カリブ海領域の発展途上国を中心に、地元住民の参画を柱としたツーリズムの新しい形態を推進するプロジェクトや政策が始まったところにある。

例えば、セント・ビンセントでは1972年に内発的で統合的な (indigenous and integrated) プロジェクトが提唱されたことがある。これは、要するに、発展を当該地域でコントロールできるものとし、従って小規模で、徐々に進めることを基本とするもので、実質的に、オルターナティブ・ツーリズムの原型というべきものであった。しかし実施前に政権が倒れ、日の目を見ることがなかった。このために用意された宿泊施設等ではプエルト・リコに移転したのもあった (P1, p.172)。

ピアースがこれと類似の例として挙げているものに、例えばランク (Ranck, S.: 文献 R) によりすでに紹介されているパプア・ニューギニアにおいて氏族により経営されているホテルがあるし、さらにまた、アフリカ・セネガルのロワー・カサマンズで行われている例がある。ロワー・カサマンズのもは、公的に支援されたオルターナティブ・ツーリズムとして広く知られているものであるが、実質的には統合的ルーラル・ツーリズム (integrated rural tourism) というべきものであるという見解もある (P1, pp.172-173)。

こうしたピアースのオルターナティブ・ツーリズムについての論述で特徴的なことは、総括的にみると、宿泊施設のあり方に重点を置いたものとなっている場合が多いことである。この点においてかれが最も主張せんとするところは、オルターナティブ・ツーリズムでは、結局、宿泊施設を小規模で、伝統的様式のものとし、そしてその所有・管理は当該地域で行うものであるところにあるように思われる。

これは、ピアースでは、オルターナティブ・ツーリズムとは、要するに、地元民がツーリズムに関与できる範囲を拡大することによって、ツーリストにとっても、地元民にとっても、ツーリズムが真に有意義なものとなるようにするところに真義があるが、それを実際に容易に実現できる場合は、さしあたり、宿泊施設であり、その運営、管理そして労働も地元民が行うようにすることが現実的であり、キーポイントとなる事柄である、という見解に基づくものと解される。

このうえにたつて、ピアースは、オルターナティブ・ツーリズム

(論) の特徴には、次の3点があるとしている。第1にそれは、発展途上国の立場に立脚したものである。第2にそれは、これまでのマス・ツーリズムの盛行を批判し、それに対抗しようとするもので、代わるべきものとして措定されているものはマス・ツーリズムである。第3にしかし、オルターナティブ・ツーリズムに相当するようなものは、少なくともヨーロッパにはある。例えば、ドイツ語圏アルプス地方で盛んな「ソフト・ツーリズム」 (soft tourism) などはそうしたものである。

最後のソフト・ツーリズムについて付言しておく、これは必ずしも「環境にやさしいツーリズム」だけを意味するものではない。例えば、「アルプス地方保全国際委員会」 (Commission Internationale pour la Protection des Régions Alpines: CIPRA) は、1984年、「クール宣言」を採択しているが、そこで、「ソフト・ツーリズムとは、ツーリズム地域住民とツーリストとの間で相互理解をもたらすところの、ツーリスト受け入れ地域の文化的アイデンティティを損なわないところの、そのような形態のツーリズムをいう」と定義している (cited in P1, p.174)。その精神においても、ソフト・ツーリズムはオルターナティブ・ツーリズムと変わるところがない、とピアースは位置づけている。

さらにピアースは、ヨーロッパ的観点からいうと、オルターナティブ・ツーリズムは、条件的には、ヨーロッパで盛んなルーラル・ツーリズム、なかでも農村ツーリズム (farm tourism) と本質的に変わらないという (P1, p.183)。宿泊施設が小規模で、地域コミュニティに立脚している点などは変わらない。さらに、宿泊施設のタイプや所有について、ヨーロッパの農村ツーリズムと変わらないという。

この場合、ヨーロッパの農村ツーリズムでは経営上などで問題となることが少ないことが注目される。これは要するに、マーケティングがうまくゆき、経営上問題が生じないからである。この点からいっても、オルターナティブ・ツーリズムで問題となるものは、結局、この種の問題である、とピアースは論評している (P1, p.183)。

以上の諸点からも明らかなように、ピアースはオルターナティブ・ツーリズムの考え方が特別のものとして扱われることに反対なのである。つまりかれは、オルターナティブ・ツーリズムの考え方は、いわゆる発展途上国に限られるものではなく、必要な所ではどこでもとられるべき考え方であるというのである。

これは、オーソドックスなツーリズム論者としては、ある意味で当然な主張であるが、こうした見解をさらに先鋭な形で提起している者に、観光地ライフサイクル論で有名なバトラー (Butler, R.: 文献 B2) がある。次にその主張を管見する。

2. バトラーのオルターナティブ・ツーリズム論

バトラーの主張は、結論を先に示すと、オルターナティブ・ツーリズムは、マス・ツーリズムに代わるものとして提起されているが、その役割を果たし得るようなものではなく、少なくとも長期的にみた場合、このままでは発展の展望がないものであるというこ

ろにある。

バトラーは、冒頭で、「オルターナティブ・ツーリズムは、最近の10年間ほどに登場したものであるが、これほど広く流布しながらも、同時にこれほど誤用されている言葉はない。少なくともその1つである」(B2, p.310)と述べている。かれが問題意識とする点は、オルターナティブ・ツーリズムは、マス・ツーリズムにとって代わるものとして登場してきているが、果たしてそれはできるものであろうかという点にある。

そこでかれは、まず、グリーン・ツーリズムとマス・ツーリズムとを対比させる形で、マス・ツーリズムの問題点を抽出しようとする。かれのまとめによると、マス・ツーリズムとグリーン・ツーリズムとは図表1のような対照関係にある。

ここでバトラーは、結局、マス・ツーリズムは、単に大量なツーリズムであるだけでなく、その運営・管理が個々の事業体に任されたものとなっているため、一方では、個々の単位ごとに競争が激しいものとなるとともに、他方では、社会(コミュニティ)の全体的な共通利害に鈍感なものとなり、ハーディン(Hardin, G.)のいう「共通(体)の悲劇」(tragedy of the common)を惹き起こすものになっているというのである(B2, p.313)。

共通(体)の悲劇とは、自由主義のもとに各自が自己利益の一方的追求に努めると、例えば環境などの共通利益となるべきことが無視され、社会全体の不利益になることをいい、アダム・スミスの「私益即公益」という命題は妥当しなくなって

図表1: マス・ツーリズムとグリーン・ツーリズムとの対照関係

マス・ツーリズム	グリーン・ツーリズム
<ul style="list-style-type: none"> ・全体的計画内の展開 ・個々のプロジェクトの先導的スキーム ・企画は区域レベルだけのもの ・バラバラな展開 ・既存の地域境界を無視した企画 ・最高の観光資源体内部だけの集中的展開 ・宿泊施設の新設・増設 ・将来の需要見込みが不確定な開発・展開 ・所構わない観光資源化 ・外部開発業者依存 ・雇用も主として地元民以外に依存的 ・経済的採算性のみ志向した展開 ・農業は衰退し、労働力は観光事業に移動 ・社会的費用は地元コミュニティ負担 ・交通手段は自家用車優先 ・ハイ・シーズンに照準を合わせた計画 ・障害となる自然的歴史的物件は除去 ・都会的建築スタイル優先 ・ハイテク的機械化優先 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画があって、次に展開 ・コンセプトがあり、次に実施計画 ・地域共同で地域政策の立案 ・統合的な展開 ・既存地域境界を前提にした企画 ・美しい観光資源保存的 ・既存施設の再利用や利用方法改善 ・将来限界がある事を前提にした展開 ・適切な場所のみ観光資源化 ・地元業者限定的 ・能力のある地元民優先 ・経済的要因以外に生態学的・社会的要因も配慮 ・農業経済も維持・強化 ・開発業者が社会的費用負担 ・公共交通機関優先 ・平均的需要に照準を合わせた計画 ・自然的社会的障害物も保全 ・当該地方的建築スタイル志向的 ・機械化用品の選択的利用、ローテク発展容認

出所: B2, p.314.

いることをいうものである。ところがバトラーは、そうした問題点があることだけをもってマス・ツーリズムを不可とするのは、あまりにも短絡的で、「そうした主張は、単に不十分であるばかりではなく、大きな誤解をもたらすものである」と一蹴する(B2, p.314)。

ちなみに、ここでバトラーがマス・ツーリズムの問題点として挙げているのは、本稿筆者の見解によれば、いわゆる資本主義経済における自由競争性と、それに基づく市場の無政府性によるものであるが、こうした体制的観点は、ここではバトラーにみられない。しかしかれは、こうした社会経済的關係を全く無視しているのではない。この点は、後述のように、一般的ツーリズムとオルターナティブ・ツーリズムの階級(層)的性格に関連して論述されている。

次にバトラーは、伝統的な(conventional)ツーリズムとオルターナティブ・ツーリズムとを比較し、オルターナティブ・ツーリズムの問題点、特に長期的視野のもとに生まれる問題点を析出しようとする。バトラーのまとめによると、両者の、特に短期的視野と長期的視野に分けた対照関係は図表2の通りである。

これで目に付くことは、まず全般的にみると、オルターナティブ・ツーリズムには、少なくとも長期的には問題点があることである。なかでも注目されるのは、第1に、資源において、長期的にはオルターナティブ・ツーリズムでも、観光地は脆さやユニークさで影響を受けることが大きいとみられることである。これは、オルターナティブ・ツーリズムの場合には、ツーリスト滞在地である地域が、範囲的には一般的に小さいためである。

図表2: 伝統的ツーリズムとオルターナティブ・ツーリズムの対照関係

		伝統的ツーリズム		オルターナティブ・ツーリズム	
		短期	長期	短期	長期
ツーリスト	数	少数だが、急速に増加	少数、しかし、多分減少	少数、増加も緩慢	少数、不変的
	行動	滞在者的	滞在者的	探究者的	探究者的
	場所	限定的リゾート的	リゾート的	コミュニティ的家族的	広範的家族的
	期間	短期	短期的～一定期間的	長期的期間不定的	中期的一定期間的
	接触同類性	少数人経済関係的	多数人表面的	少数人濃密的	濃密的
資源	脆さ	危険可能性あり	荒廃可能性あり	危険性小	危険的
	ユニークさ	危険可能性あり	荒廃可能性あり	危険性小	危険的
	キャパシティ	一杯可能性あり	一杯以上あり	一杯可能性小	一杯可能性あり
経済	世間ずれ	少々	かなり	殆どなし	ごく小程度
	漏出	少々	少々	恐らく多量	恐らく多量
政治	地域コントロール	少し	まずなし	多い	少々影響あり
	計画範囲	少し	まずなし・反応的	まずなし	まずなし

出所: B2, p.316.

経済の面で特に問題となることは、ツーリストの滞在地での支出のうち、当該滞在地のものとはならず、他の所に漏出する部分が、オルターナティブ・ツーリズムでは多いことである。これは、特に国際的ツーリストの場合、地元用品を購入せず、ツーリスト本国の商品を購入することが多いためなどから起こるが、為替レートの問題などもある。いずれにしろ、この点についてバトラーは、「(地元民では) 労働の割に得る財務的利得は相対的に小である」と書いている (B2,p.317)。

そこでバトラーは、「オルターナティブ・ツーリズムはしばしば“適度なツーリズム” (appropriate tourism) といわれるが、誰にとって適度のものかが問題である」とし (B2,p.318)、さらに短期を前提にしたものか、それとも長期を前提にしたものか、そして、どのような条件を前提にしたもので、適度の程度を判断するのは誰であるかが、問われなくてはならないとする。ここで、バトラーでも、オルターナティブ・ツーリズムの背後にある社会経済的関係が表面に出るものとなるが、この点についてバトラーは、次のように述べている。

「そもそもツーリズムは、実に多くの場合、帝国主義の別の形のものともみなされてきた。さらに、第三世界など発展が遅れている諸国を、発展を遂げた国々が支配し、従属させるものとされてきた。そのうえ、オルターナティブ・ツーリズムに関連して、適度のツーリズムとはどのようなものを裁定してきたのは、既発展国の論者たちであるが、しかしこれらの論者たちは、特にかれらが提示した処方箋が長期的にはどのような結果をもたらすかという点で妥当なものではなかった」 (B2,p.318)。

そしてバトラーは、この点に関しても、オルターナティブ・ツーリズムではこれまでのものと大差がないというのである。なぜならば、オルターナティブ・ツーリズムで望ましいとされている顧客、すなわちツーリストは、要するに、社会的規範遵守的な、経済的にゆとりのある上層の者たちだからである。これに対し、そうでないところの、経済的に豊かではないこともあって、時には社会的規範に従わない層、端的に言えば、社会的に下層の者は、当該地域の自然的あるいは社会的な環境に悪影響を与えることがあるかもしれないものとして歓迎されない。時には排斥される。

つまり、バトラーによると、「オルターナティブ・ツーリズムとして提示されているものの、見えないところにある根元には、偽装された階級(層)的偏見 (disguised class prejudice) があるといわれてもやむをえないところがある。…こうした下層階級ツーリストを敬遠することは、事実、多くの所で見られる。…もちろん、オルターナティブ・ツーリズムのすべての唱道者たちにこうした階級(層)的偏見があるというのでは全くないが、しかし、オルターナティブ・ツーリズムの多くの場所では、実際に歓迎されるツーリストの圧倒的多くは、教育歴が高く、経済的に豊かで、分別がある者たちである。なかでも最も歓迎されるのは、多分、白人のそうした者たちである」 (B2,pp.318-319)。

ここでは、適度なツーリズムという名のもとに、一種の選別

主義的・排外主義的行為が行われていること、少なくともそうした思想のあることが痛切に指摘されている。ツーリズムは、もともとツーリズム目的地への生活の移動である。出発地(自宅等)における生活が、基本的にはそのまま移転されるから、出発地における階級(層)的差異がそのまま移転されるものと考えざるをえないのである。

オルターナティブ・ツーリズムでもこうしたことが起こることを否定できない。従ってオルターナティブ・ツーリズムは、この意味では、単なる量の制限ではなく、質を伴った量の制限となりうることを否定できない。しかも出発地における社会的規範・ルールがツーリズム滞在地のそれと異なる場合が多いであろうことも充分考えられる。オルターナティブ・ツーリズムにおけるツーリストの量的制限が、ツーリストの選別主義と化すことは充分考えられるのである。

以上の社会経済的問題の究明は別として、ツーリズム論の立場から総括的にいえば、オルターナティブ・ツーリズムで問題となる第1の点は、それによってツーリスト数の増加が必ずしも見込めないことである。もともとオルターナティブ・ツーリズムは、マス・ツーリズムの盛行を抑制し、適切な量によるツーリズムの実施を理念とするものであるから、これは予期されたことである。しかしこれによって、ツーリスト滞在地では収入停滞が起こり、結局、オルターナティブ・ツーリズムの停滞、衰退をもたらすかもしれない。

この点は、オルターナティブ・ツーリズムでは収入からの漏出分が多いこともあいまって、オルターナティブ・ツーリズムの死活問題となりかねない。ちなみに、前記のように、ヨーロッパの農村ツーリズムではマーケティング機能が有効に機能していることが、経営安定上大きな要件となっている。バトラーは「オルターナティブ・ツーリズムでも、ツーリストすなわち顧客がなかったら存立できない。ツーリストの側には、マス・ツーリズムを選ぶことを含めて、多くの選択肢がある。ツーリストを吸引することは、オルターナティブ・ツーリズムにとっても最重要課題である」と述べている (B2,p.324)。

これからもわかるように、バトラーは、オルターナティブ・ツーリズムに全く反対というのではない。かれは、最後に、大要次のように述べている。「私の論考は、確かにオルターナティブ・ツーリズムに批判的な立場のものである。しかしそれは、これまでのオルターナティブ・ツーリズム論では、問題が全くなく、批判の余地はないといった趣旨で、賛同的なものが余りにも多かったためである。私の論考は問題点・批判点を指摘し、関心を高めるよう意図したもので、オルターナティブ・ツーリズムの否定を主張するものではない。特に気がかりの点は、マス・ツーリズムの経験がない所で、オルターナティブ・ツーリズム賛同論が強いことである」 (B2,p.322)。

すなわち、オルターナティブ・ツーリズム推進主張論の強い多くの所では、マス・ツーリズムの経験がなく、実際上では、オルターナティブ・ツーリズムが、マス・ツーリズムに代わるもの

ということにはなっていないのである。そもそもツーリズムの振興によるメリット・デメリットもわからないまま、オルターナティブ・ツーリズムなら問題はないであろうというように、オルターナティブ・ツーリズムが“蛇の油のような万能薬” (snake-oil panacea) と安易に考えられている節があると、バトラーはいうのである (B2,p.322)。

バトラーのみるところ、マス・ツーリズムの経験からいっても、オルターナティブ・ツーリズムではバランスをとることが最も肝要である。例えば経済的事柄と社会的事柄とのバランス、個人的事柄と共同体的事柄とのバランスなどである。コーヘン (Cohen,E.:文献C) がすでに指摘しているところに従い、バトラーも、オルターナティブ・ツーリズムの真義は、マス・ツーリズムを棄却したり、それを他のものに置き換えるところにあるのではなく、マス・ツーリズムを含めて、これまでのツーリズム形態の問題点を修正し、改善するところにあると力説している (B2,p.322)。

以上は、とにかくオルターナティブ・ツーリズムとは、一言でいえば、これまでのような既発展国から発展途上国に送られてくる大量のマス・ツーリズムに代わって、発展途上国を主体としたツーリズムの振興を図るという意味のもので、こうした社会経済的差異を本質的な前提あるいは内容とするものであるが、2010年ウェアリング (Wearing,S.) / スチーベンソン (Stevenson,D.) / ヤング (Young,T.) により今1つの考え方が提示された。

3. 実存性志向オルターナティブ・ツーリズム論

ウェアリングらは、もともとツーリズムについて、その本質はツーリストが何か新しいことを経験したり体験したり (experience) するところにあるという見解にたつ (文献W2; 詳しくはΩ1)。オルターナティブ・ツーリズムとは何かについて、バトラーら主流の見解の多くが、端的には発展途上国など経済的発展の遅れている国・地域のとる今1つのツーリズム形態と考えるのに対し、ウェアリング等は、結論的にいうと、オルターナティブ・ツーリズムとは、ツーリストがそのツーリズムにおいて本来の自己自身を見出すような、すなわちツーリズムについてワン (Wang,N.:W1; 詳しくはΩ9) が唱えた実存的本物・実物性 (existential authenticity) を実現できるような、これまでとは異なったツーリズムと考えるべきであると主張するのである。

ウェアリングらは、それがマス・ツーリズムに代わるべきものであることを否定するのではない。バトラーらと異なるのは、その理由を、あくまでもマス・ツーリズムではウェアリングらのいうツーリズムの実存的本物・実物性の実現できないところに求めている点にある。

従って、ウェアリングらでは、オルターナティブ・ツーリズムの問題は、ツーリズム目的物の本物・実物性にかかわって提起される。ツーリズムの本物・実物性は、マキアーネル (MacCannell,D.:文献M1) が1973年、ツーリストたちはツーリズム目的物 (観光資源) について、その本物・実物性を求めて旅行するが、ツーリストたち、とくにマス・ツーリストたちが見るものは、演出され

たもの (staged authenticity) にすぎないことを主張し、一躍ツーリズム理論の最前面にたつ問題となったものであり、そのうえにたつて、2000年ワンによりツーリズムの本物・実物性は、そうした客体的な本物・実物性にあるのではなく、ツーリストがそのツーリズムを自己にとって有意義なものとして認識するかどうか (実存的本物・実物性) にあることが主張されたものである。

従って、ウェアリングらのオルターナティブ・ツーリズムについての主張の特徴は、大別して、次の2点にある。第1点は、現在主流のマス・ツーリズムでは、その集団的コントロール性によりツーリズム行為が個々のツーリストにとっては真に自己にとって有意義なものとなっていないから、それに代わる、真に自己にとって有意義なツーリズム形態が求められているという点にある。このマス・ツーリズムにとって代わるべきものが要という点では、主流の見解と軌を一にするが、その理由・根拠が異なる。

それ故、ウェアリングらでは、発展途上国のためになるという観点は全く後景に退き、例えばツーリスト個人個人の望むところに合った形のツーリズムが必要とされる。たとえそれが、ニッチ (niche: 隙間) 的なものや、異例のもの (special) であっても構わない (W2,p.31)。

第2点は従って、旧来の「既発展国=ゲスト、発展途上国=ホスト」、あるいは「発展途上国は既発展国のための快樂提供地」といった植民地主義的な考え方は妥当しないものとされるところにある。ウェアリングらによれば、こうしたツーリズムの植民地主義的思考は、結局、ツーリズムを商品の売買と同様に考え、ホスト=買う人=金 (かね) の出し手=売り手の支配者=ヘゲモニーの保持者、ゲスト=売り手=金 (かね) の貰い手=ツーリストに尽くす人=他人のヘゲモニーに従わざる人、となることを基本的テーゼとするものである (W2,pp.54-56)。

これがツーリスト自身と他者 (the Other) との二重性として現れ、ツーリズム理論の基礎に置かれたりするが、ツーリズムは商品ではなく、ツーリズム目的地における経験・体験と考える立場からすれば、ツーリストと地元民との関係は、相互尊重的な交互関係 (interaction) であるものとなり、ツーリズムは、ツーリスト文化と地元民文化とのハイブリッドな文化 (hybrid culture) を形成するものと位置づけられることになる (W2,p.59)。

すなわち、ツーリズムは、商品売買ではなくて、文化交流の場としてとらえるべきものである。その場合、ツーリストも地元民もそれぞれの文化を固定的なもの、静的なものと考えのではなく、動的なものと考え、そのハイブリッドな統合を図るという見地にたつことが必要となる。

ウェアリングらは、オルターナティブ・ツーリズムに求められている今1つのツーリズムとはこうしたものであることを力説し、「既発展国=ゲスト、発展途上国=ホスト」のテーゼを提起した1977年のV.L. スミス (Smith,V.L.:文献S) の論考にも、「ツーリズムのタイプのいかんに応じて、…ツーリズムのもたらす効果には、一方の極には、すべての者に有益性をもたらす極めて肯

定的な (positive) 考え方があるとともに、他方の極には、相互の葛藤に満ちた極めて対立的、否定的な (negative) 考え方があり、その両極端の間において個々には程度の異なる様々な存在形態があるものである」と述べていることを引用している (cited in W2,p.63)。

IV. 結—オルターナティブ・ツーリズムの今日的意義

以上本稿で述べてきたように、ツーリズムでは種々な規定があるが、定義と概念がまず区別されるべきものである。しかし、概念のなかには種々なものがあり、そのなかにおいても区別が必要でないかというのが本稿の主張である。すでに冒頭で一言したように、例えば、近年、プリチャードらによりホープフル・ツーリズムの概念が提起されているが、これなどは、個々の具体的なツーリズム形態を予定したものではなく、どのような形態のツーリズムであれ、それに取り組む場合の精神、理念あるいは指導原理を提示したものである。

従って、個々の具体的なツーリズム活動では、関係者のなかには、こうした精神でそれに従事する者もあれば、そうでない者もある。さらに、例えばイギリスで盛んなボランティア・ツーリズムについても、強いボランティア精神で取り組む者もあれば、そうでない者もある (文献 B1:Q8.)。

オルターナティブ・ツーリズムも同様に考えるべきものであるように思われる。オルターナティブ・ツーリズムに比較的批判的なバトラーなどは、結局、オルターナティブ・ツーリズムにはそうした資格や内容がないというのであるが、ウェアリングらの見解にたてば、今日でもそれは、ホープフル・ツーリズムなどと同様、ツーリズムに取り組む場合の精神、理念あるいは指導原理として役立つものである。

本稿筆者としては、現在あるいは今後、ツーリズムの一層の進展を願い、ツーリズム概念の革新を図ろうとする場合には、ウェアリングらの見地・立場にたって、オルターナティブ・ツーリズムの精神をさらに発展させるとともに、内容的にもさらに充実し、実践的にも有用なものとして発展・展開させようものと確信する。現在のオルターナティブ・ツーリズムは、少なくとも1つの出発点となることができる。そこにオルターナティブ・ツーリズム概念の今日的意義はあるものと考えられる。

ちなみに、ブルガリアのように「オルターナティブ・ツーリズムは、哲学 (philosophy) と態度 (attitude) において、マス・ツーリズムとは異なるもの」と規定し、オルターナティブ・ツーリズムを国のツーリズム政策の基本原則にしているものもある (文献 H1)。

このようなツーリズム概念の革新は、現実の具体的なツーリズム形態を前提にする。以下では、主としてウィキペディアにより (W3:一部は本稿筆者で補足) 注目されるべき最近のツーリスト形態として挙げられているものを紹介し、結語の補足とさせていただきます。これをみると、日本 (語) の観光を含め、ツーリズムについて新しい考え方が必要とされていることを痛感させ

られる。

- ①サステイナブル・ツーリズム (sustainable tourism): 国連提唱の環境の持続的保持の命題に準拠したツーリズムを提唱するもの。オルターナティブ・ツーリズムの主要形態である。
- ②エコ・ツーリズム (eco-tourism): サステイナブル・ツーリズムの一種であるが、なかでも自然環境の生態学的維持を主眼としたツーリズムを提唱し、実行するもの。
- ③プロ・プアー・ツーリズム (pro-poor tourism): 貧困撲滅のためになるようなツーリズムを考えるもので、関係機関の試算によると、これまでツーリズムの経済面でこの方面で役立ってきたものは多くても25%に過ぎなかったといわれる。
- ④レセション・ツーリズム (recession tourism): アメリカの実業家、ランダウ (Landau, M.) が2007年提唱したもので、地域産業が停滞し人口減少が起きている地域 (あるいは時期) にツーリストはじめ人々を誘引するよう試みるもの。
- ⑤メディカル・ツーリズム (medical tourism): 日本で「医療ツーリズム」といわれるもので、主として医療をうけるため他の地域 (国) に行くもの。
- ⑥バース・ツーリズム (birth (right) tourism): 生まれてくる子供が、誕生地の国籍を取得できるよう、前もって親が希望国に入国しておくもの。
- ⑦エデュケーション・ツーリズム (educational tourism): 留学のようにより良き教育を求めて他の地域 (国) に行くもの。
- ⑧クリエイティブ・ツーリズム (creative tourism): 訪問国や自己の技術的能力向上のために、その地域 (国) に行くもの。近年ではユネスコにより推進されている文化財保護の運動などはその例。
- ⑨ダーク・ツーリズム (dark tourism): 2000年レノン (Lennon, J.) / ホリー (Foley, J.) らにより提起されたもので、古戦場やジェノサイドの現場等を訪れ、その影響の深刻さや現在における意義等を学ぶもの。
- ⑩ドゥーム・ツーリズム (doom tourism): 絶滅に瀕している動植物の現場を訪れ、その深刻さや救済方法を学ぶことを主眼とするもの。サステイナブル・ツーリズムの一種。
- ⑪ボランティア・ツーリズム (volunteer tourism): イギリス等で盛んなもので、主として学生が大学入学以前や入学後の休暇を使って、旅行先でなんらかのボランティア活動をするもの。

[参考文献]

- B1: Benson, A.M. and Wearing, S. (2012), Volunteer Tourism: Commodified Trend or New Phenomenon?, in: Moufakir, O. and Burns, P.M. (eds.), *Controversies in Tourism*, Wallingford: CABI, pp.242-254.
- B2: Butler, R. (1992), Alternative Tourism: The Thin End of the Wedge, in: Smith, V.L. and Eadington, W.R. (eds.), *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*, Chichester: John Wiley; reprint in: Williams, S. (ed.) (2004), *Tourism: Critical Concepts in the Social Sciences*, Vol.IV, London: Routledge, pp.310-325.

- C: Cohen,E. (1972), Towards a Sociology of International Tourism, *Social Research*, Vol.39, pp.164-182.
- G1: Gilbert,D.C. (1990), Conceptual Issues in the Meaning of Tourism, in: Cooper, C.P. (ed.), *Progress in Tourism, Recreation Hospitality Management*, Vol.2, London: Belhaven; reprint in: Williams, S. (ed.) (2004), *Tourism: Critical Concepts in the Social Sciences*, Vol.I, London: Routledge,pp.45-69.
- G2: Gonsalves,P. (1987), Alternative Tourism—The Evolution of a Concept and Establishment of a Network, *Tourism Recreation Research*, Vol.XII, pp.9-12.
- H1: <http://www.bulgarianjourney.com/alternative-tourism.html>. accessed on 2012/9/15.
- H2: <http://www.world-tourism.org>. accessed on 2012/9/15.
- H3: Hunziker,W. und Krapf,K. (1942), *Grundriss der allgemeinen Fremdenverkehrslehre*, Zurich: Polygraphischer Verlag.
- L: Leiper,N. (1979), The Framework of Tourism: Towards a Definition of Tourism, Tourist and the Tourist Industry, *Annals of Tourism Research*, Vol.6; reprint in: Williams, S. (ed.) (2004), *Tourism: Critical Concepts in the Social Sciences*, Vol.I, London: Routledge,pp.25-44.
- M1: MacCannell,D. (1973), Staged Authenticity: Arrangements of Social Space in Tourist Settings, *American Journal of Sociology*, Vol.79, pp.589-603.
- M2: MacLeod,D. (1998), Alternative Tourism: A Comparative Analysis of Meaning and Impact, in: Theobald,W. (ed.), *Global Tourism*, Oxford: Butterworth-Heinemann; reprint in: Williams,S. (ed.) (2004), *Tourism: Critical Concepts in the Social Sciences*, Vol.IV, London: Routledge,pp.189-205.
- M3: Mundt,J.W. (2001), *Einführung in den Tourismus*, 2. ergänzte Aufl., München: Oldenbourg Verlag.
- P1: Pearce,D.G. (1992), Alternative Tourism: Concepts, Classification, and Questions, in: Smith, V.L. and Eadington,W.R. (eds.), *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*, Chichester: John Wiley; reprint in: Williams,S. (ed.) (2004), *Tourism: Critical Concepts in the Social Sciences*, Vol.IV, London: Routledge,pp.171-188.
- P2: Poser,H. (1939), Geographische Studien über den Fremdenverkehr im Riesengebirge—ein Beitrag zur geographischen Betrachtung des Fremdenverkehrs, *Abhandlungen der Gesellschaft der Wissenschaften zu Göttingen*, Mathem.—Physikal. Klasse, III.Folge, H.20; zitirt aus Hofmeister, H.und Steinecke,A. (Hrsg.), *Geographie des Freizeit- und Fremdenverkehrs*, Darmstadt:Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1984, SS.36-41.
- P3: Prichard,A.,Morgan,N. and Ateljevic,I. (2011), Hopeful Tourism: A New Transformative Perspective, *Annals of Tourism Research*, Vol.38, pp.941-963
- R: Ranck,S. (1980), The Socio-economic Impact of Recreational Tourism on Papua New Guinea, in: Pearce,D.G. (ed.), *Tourism in the South Pacific: the Contribution of Research to Development and Planning*, UNESCO Man and the Biosphere Report No.6, pp.55-68.
- S: Smith,V.L. (ed.) (1977), *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*, Oxford: Blackwell.
- W1: Wang,N. (2000), *Tourism and Modernity: A Sociological Analysis*, Amsterdam: Pergamon.
- W2: Wearing,S., Stevenson,D. and Young,T. (2010), *Tourist Cultures: Identity, Place and Traveller*, Los Angeles: Sage.
- W3: Wikipedia: the Free Encyclopedia, Tourism, <http://en.wikipedia.org/wiki/Tourism>. accessed on 2012/9/15.
- Ω 1: 大橋昭一 (2010) 『観光の思想と理論』 文眞堂
- Ω 2: 大橋昭一 / 渡辺朗 (2001) 『サービスと観光の経営学』 同文館
- Ω 3: 大橋昭一 (2001) 「ドイツ語圏における観光概念の形成過程—ドイツ観光経営学研究の1章—」『大阪明浄大学紀要』第1号、11-21頁
- Ω 4: 大橋昭一 (2002) 「第二次世界大戦後ドイツ語圏における観光概念の展開過程—観光事業経営のための特徴的諸論点を中心に—」『大阪明浄大学紀要』第2号、17-30頁
- Ω 5: 大橋昭一 (2009) 「観光学研究の方法論的理論的諸方向—観光学研究パラダイムの整理の試み—」『和歌山大学・観光学』第2号、1-11頁
- Ω 6: 大橋昭一 (2010) 「観光の本義をめぐる最近の諸論調—「観光とは何か」についての考察—」『和歌山大学・経済理論』第353号、10-48頁
- Ω 7: 大橋昭一 (2012a) 「批判的観光学の形成—観光学の新しい一動向—」『関西大学・商学論集』第57巻第1号、61-84頁
- Ω 8: 大橋昭一 (2012b) 「ボランティア・ツーリズム論の現状と動向—ツーリズムの新しい動向の考察—」『和歌山大学・観光学』第6号、9-20頁
- Ω 9: 大橋昭一 (2012c) 「モダンティ基盤ツーリズム論の展開—現代ツーリズム原論の一形態—」『和歌山大学・観光学』第7号、1-11頁
- Ω 10: 大橋昭一 (2013) 「観光の本義」大橋昭一編『現代の観光とブランド』第1章、同文館

受付日 2012年9月24日

受理日 2012年11月28日